

第7節 エネルギーの有効利用

1 エネルギー利用の現況

現在の社会経済活動を支えるエネルギーの大部分は石油・石炭等の化石燃料に依存していますが、この化石燃料は限られた資源であり、このうち石油は可採年数が短く、今後石油代替エネルギーの開発及び導入を進め、石油依存度を低減していく必要があります。

また、化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出が、地球温暖化の原因のひとつとして位置づけられ、その排出抑制を図っていくことが、国際的な重要課題になっています。

このため、少しでも脱化石燃料化を進めるために、無尽蔵で枯渇の心配がなく、地球環境への負荷が小さい新エネルギーに対する期待や関心が高まってきています。

2 省エネルギー・新エネルギー対策

本県においては、平成18年3月に、「とくしま地球環境ビジョン」に沿って各分野の具体的な取り組みを示した「とくしま地球環境ビジョン(行動計画編)」を策定し、温室効果ガスの削減目標を10%として、県民・事業者・行政が一体となって取り組んでいます。

また、本県の省エネルギー・新エネルギーの推進に向けた施策で、特徴的なものは、次のとおりです。

夏や冬の省エネキャンペーンの実施

エアコンを中心にエネルギー消費が増大する夏季と冬季において、適正冷暖房温度設定に伴う軽装「徳島夏のエコスタイル」「徳島冬のエコスタイル」運動の推進や阿波踊りなどのイベント、各種広報媒体を利用して省エネキャンペーンを実施し、広く県民に省エネ行動を呼びかけました。

参加して、CO₂削減キャンペーンの実施

家庭におけるエネルギー消費を削減するため、「参加して、CO₂削減キャンペーン」を実施しました。

CO₂削減/ライトダウンキャンペーンの実施

夏至の日を中心に、ライトアップ施設や家庭の電気を消灯する環境省の同キャンペーンに本県も賛同し、県内事業所などに対し参加を呼びかけました。県内は36施設が参加しました。

また、十五夜の日を中心に四国4県独自のイベントとしてライトアップ施設等の消灯を呼びかける「ムーンナイトSHIKOKU」を実施しました。

「省エネ共和国」建国の推進

省エネに取り組む団体を普及させるため、「消費者交流大会」等のイベントにおいて、積極的に「省エネ共和国」をPRしました。平成19年12月末現在で8ヶ国が建国されています。

新エネルギー利用地域モデル促進事業

本県の地域特性を活かした率先的な新エネルギー利用モデルの取り組みに対して補助を実施しました。

3 今後の取り組みの方向性

県・市町村、民間事業者、県民がそれぞれの立場で国等が策定した各種支援策を有効に活用しながら新エネルギーの導入を積極的に図っていくことが求められます。

このうち、県及び市町村においては、技術開発状況や本県の地域特性をもとに選定した重点的に推進する新エネルギーを中心に、また具体化に当たっては経済性等スケールメリットの享受できる大規模施設から率先的に導入することが期待されます。

また、新エネルギーの導入は地球環境問題へ貢献できるという観点から、事業者は工場、事業所等への導入が、県民は各家庭での導入が期待されます。

さらに、新エネルギーは、主に需要地に近接するエネルギーであり、電源は既存のネットワークに依存しない自立型エネルギーであるため、災害時等非常時のエネルギー源のひとつとしての活用が期待されます。

今後とも、エネルギーの効率的利用を進めるために、家庭における冷暖房温度の適正化やエネルギー効率の高

い機器の使用など、省エネ型ライフスタイルの定着を促進します。

また、ESCO事業などを活用した省エネルギー対策の普及啓発を進めます。